

九都県市首脳会議「公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに
街路樹における倒木等への対策について」に係る要望活動の実施について

令和7年10月31日（金）に開催された第88回九都県市首脳会議における合意に基づき、本村 賢太郎 相模原市長が、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）を代表して、公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに街路樹における倒木等への対策について、国に対して要望活動を実施しますので、お知らせします。

- 1 日 時 令和7年12月5日（金）
午前9時30分から正午までのうち15分間（調整中）
- 2 場 所 文部科学省
- 3 面 談 者 調整中
- 4 提 出 者 本村 賢太郎 相模原市長
- 5 要望内容 別紙1のとおり
- 6 報道取材について

文部科学省内での取材を希望される場合は、12月4日（木）正午までに、別紙2の取材申込書により、広域行政課あてにファクシミリ（042-754-2280）で、御連絡ください。

当日は、冒頭（要望書の手交）のみ報道関係者へ公開します。

なお、取材にあたっては、腕章の着用をお願いします。

問い合わせ先 広域行政課 電話：042-769-8248

公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに街路樹における 倒木等への対策について

我が国では、主として高度経済成長期以降に積極的に整備し、又は保全してきた公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに街路樹において、老木化・大径木化が進行している。

これらの樹木は、長年にわたり環境保全や景観の向上、防災機能、さらには学校等における情操教育やシンボルツリーといった多面的な役割を担ってきた。

一方で、令和7年4月に国土交通省から公表された「倒木等による事故に関する全国調査について」において、近年は気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、病虫害の被害も深刻化しており、倒木や落枝等によって地域住民や道路通行者等が重大な事故に巻き込まれる事例が全国各地で発生していることが明らかとなった。これらの事態は、住民の安全・安心な暮らしを脅かしている。

樹木が持つ多面的な機能を引き続き確保しつつ、事故等の防止を目的に適正な管理を行うためには、定期的な剪定にとどまらず、倒木等のリスクを未然に防ぐための点検や、樹木医等の専門家による診断を計画的に実施し、その結果に基づいて必要な対応を進めていくことが不可欠である。

しかしながら、公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに街路樹の管理に関しては、点検・診断・剪定・伐採・更新・病虫害防除について、国において一定の指針等を示しているものの、実務遂行上の技術的支援が必ずしも十分でないため、一定の管理水準を保てない恐れがある。また、こうした取組に係る財政支援制度も十分に整備されておらず、多くの地方公共団体においては、限られた財源の中で対応を迫られており、財政的負担が大きな課題となっている。

については、次のとおり国に対し要望する。

公園・緑地及び学校敷地内の樹木並びに街路樹について、昨今の倒木等による事故の発生を踏まえ、事故の未然防止の考え方に基づく管理計画の策定及び点検・診断・剪定・伐採・更新・病虫害防除について、国として技術的・財政的な支援を拡充すること。

令和7年12月5日

国土交通大臣	金子 恭之 様
総務大臣	林 芳正 様
文部科学大臣	松本 洋平 様

九都県市首脳会議

座長	横浜市 市長	山中 竹春
	埼玉県 知事	大野 元裕
	千葉県 知事	熊谷 俊人
	東京都 知事	小池 百合子
	神奈川県 知事	黒岩 祐治
	川崎市 市長	福田 紀彦
	千葉市 市長	福神 谷俊一
	さいたま市 市長	清水 勇人
	相模原市 市長	本村 賢太郎

送付書不要

FAX: 042-754-2280

相模原市 市長公室 政策部 広域行政課 宛

取材申込書

(12月5日 相模原市長 九都県市首脳会議要望)

※令和7年12月4日(木) 正午までに御提出ください。

■報道機関・代表者氏名・人数

報道機関	代表者氏名	人数	文部科学省 記者クラブ
	(ふりがな)	人	<input type="checkbox"/> 所属している <input type="checkbox"/> 所属していない

■要望終了後のぶら下がり取材について

☐希望する☐希望しない

■連絡先

電話番号

FAX番号

電子メールアドレス

問合せ先

相模原市 市長公室 政策部 広域行政課

電話 042-769-8248

FAX 042-754-2280

電子メール kouikigyousei@city.sagamihara.kanagawa.jp